

公衆衛生関係(県内)

自治体と大学と研究機関の協働による保健活動企画研修事業とその評価

藤谷明子¹⁾、吾郷美奈恵²⁾、齋藤茂子²⁾、福澤陽一郎²⁾、中谷久恵³⁾、佐々木順子³⁾
大城 等⁴⁾、牧野由美子⁵⁾、竹内俊介⁶⁾

第48回島根県保健福祉環境研究発表会(平成19年8月1日、松江市)

島根県では平成18年度より中堅保健師を対象として、担当する業務に関する情報の収集・分析、事業の企画・立案及び事業評価能力を習得することを目的とした独自の「保健活動企画研修」を開始した。対象は、県・市町村に勤務する中堅的立場(経験年数概ね10年以上)にある保健師8名。研修期間は、9か月間(平成18年6月～平成19年2月)[研修方法]受講生が講師、所属の上司と協議の上、テーマを選定し、課題を解決するために研究的手法を用いて、その結果に基づき事業提案をする課題解決型の研修としている。指導体制は、県と大学(島根大学医学部看護学科、島根県立大学短期大学部)と研究機関(保健環境科学研究所)で役割を明確にし、協同で実施した。指導方法は、①集合研修(2回開催)調査研究を実施する上で必要な基礎的事項を講義形式で実施した。②個別指導(1名:5～10回程度)は、講師が担当受講生を個別に直接面接及びメール等で指導する方法と、担当講師以外の講師によるデータ処理等の個別指導を必要に応じて実施した。研修成果は、発表会を開催し、調査研究成果の評価をするとともに、報告書を作成し関係者に成果を周知した。今回の研修では、受講生・指導者からの評価がともに高かったが、課題として以下の4点が挙げられた。①職場内における研修の位置づけの明確化(研修受講環境の整備、職場内指導体制の整備)②達成目標の明確化(調査研究の発表に止まらず、新たな企画書作成までを目標とする必要がある。)③指導体制の充実④研修プログラムの充実(調査研究に必要な事項に関する集合研修またはテキストの作成)今後に向けて、受講生・職場ともに満足度が高く有意義な研修であったため、上記の4つの課題に対して改善するとともに、受講生の対象職種の拡大を図る必要がある。

- 1) 島根県保健環境科学研究所 2) 島根県立大学短期大学部 3) 島根大学医学部看護学科
4) 雲南保健所 5) 島根県健康福祉部健康推進課 6) 島根県健康福祉部

自然毒食中毒原因調査支援データベースの検討

来待幹夫

第48回島根県保健福祉環境研究発表会（平成19年8月1日、松江市）

平成19年度島根県獣医学会（平成19年8月8日、松江市）

毎年発生する食中毒の多くは、細菌性食中毒であるが、自然毒による食中毒の発生も少なくない。食中毒全体に対する自然毒食中毒の発生率は、数年前から徐々に増加し、10%近くになっている。また、大規模食中毒となるケースは稀であるが、死亡に至るケースが少なくない。

自然毒食中毒には、フグ毒を中心とする動物性自然毒食中毒と、有毒キノコを中心とする植物性自然毒食中毒とがあるが、近年有毒魚介類及び有毒植物による食中毒が増加傾向にある。また、発生場所の多くが家庭であることから、県民に対する注意喚起が行政の重要な役割となっている。

一方、健康被害発生時における調査は、その後の衛生対策を行うために重要であり、そのためには原因食品が何であったかを可能な限り絞り込む必要がある。

そこで、今回、県民等に対する衛生意識向上のための資料としての活用並びに自然毒食中毒における原因調査のサポート資料としての活用を目的とし、画像データを利用したデータベースを検討した。

自然毒中毒調査お助け隊ってなんだろう？

来待幹夫

平成19年 島根の自然・環境についての発表会（平成19年12月9日、松江市）

毎年発生する食中毒の多くは、細菌性食中毒であるが、自然毒による食中毒の発生も少なくない。食中毒全体に対する自然毒食中毒の発生率は、数年前から徐々に増加し、10%近くになっている。また、大規模食中毒となるケースは稀であるが、死亡に至るケースが少なくない。

自然毒食中毒には、フグ毒を中心とする動物性自然毒食中毒と、有毒キノコを中心とする植物性自然毒食中毒とがあるが、近年有毒魚介類及び有毒植物による食中毒が増加傾向にある。また、発生場所の多くが家庭であることから、県民に対する注意喚起が行政の重要な役割となっている。

一方、健康被害発生時における調査は、その後の衛生対策を行うために重要であり、そのためには原因食品が何であったかを可能な限り絞り込む必要がある。

そこで、今回、県民等に対する衛生意識向上のための資料としての活用並びに自然毒食中毒における原因調査のサポート資料としての活用を目的とし、画像データを利用したデータベースを検討した。